

データ集

財務ハイライト

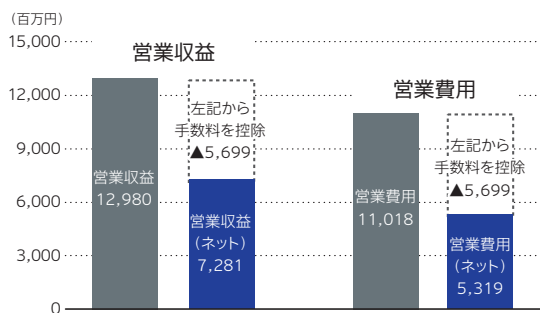
2024年度の業績

営業収益(ネット): 委託者報酬は新規設定額から解約・償還額を差し引いたキャッシュフロー増加により、4,576百万円(前期比+25.1%増)、運用受託報酬は海外主要顧客の解約および運用パフォーマンスに応じた成功報酬の減少により、2,705百万円(前期比△17.2%減)、営業収益全体では7,281百万円(前期比+1.8%増)となりました。

営業費用(ネット): 社内インフラ再構築にかかるシステム機器関連費が増加しました。(前期比+11.7%増)
以上の結果、営業利益は1,961百万円(前期比△24.1%減)、経常利益は1,970百万円(前期比△10.5%減)、当期純利益は1,373百万円(前期比△9.0%減)となりました。

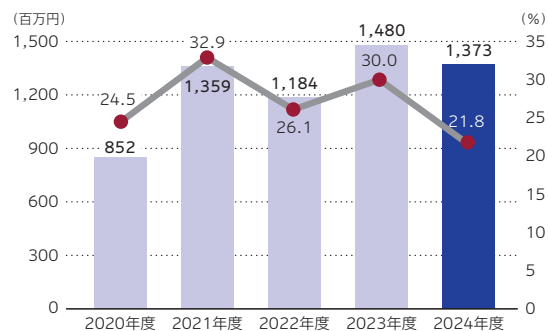
【解説】営業収益・営業費用ネット表示

※ 営業収益(ネット)及び営業費用(ネット)とは、販売会社及び再委託運用会社への支払手数料を、営業収益及び営業費用それぞれから控除した数値



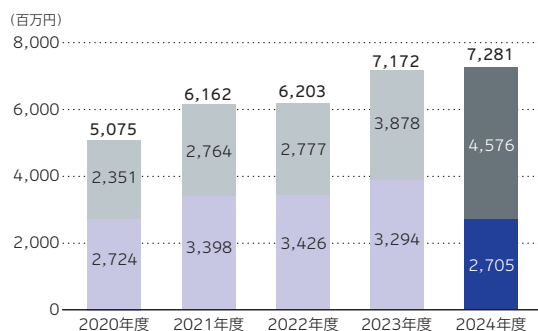
●当期純利益、ROE

■ 当期純利益 ■ ROE



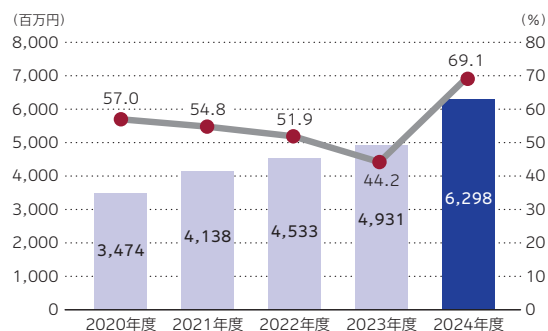
●営業収益(ネット)

■ 委託者報酬(ネット) ■ 運用受託報酬(ネット)



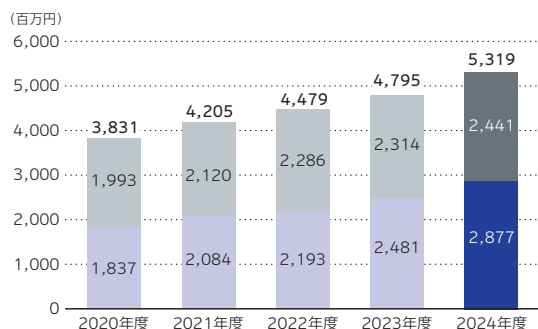
●純資産、自己資本比率

■ 純資産 ■ 自己資本比率

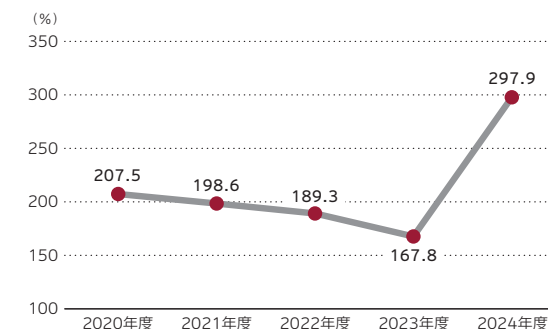


●営業費用(ネット)

■ 人件費 ■ 物件費



●流動比率



財務データ

	(単位)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
<損益>						
営業収益(ネット)	百万円	5,075	6,162	6,203	7,172	7,281
委託者報酬(ネット)	百万円	2,351	2,764	2,777	3,878	4,576
運用受託報酬(ネット)	百万円	2,724	3,398	3,426	3,294	2,705
営業費用(ネット)	百万円	3,831	4,205	4,479	4,795	5,319
人件費	百万円	1,993	2,120	2,286	2,314	2,441
物件費	百万円	1,837	2,084	2,193	2,481	2,877
営業利益	百万円	1,244	1,957	1,724	2,376	1,961
税引前当期純利益	百万円	1,243	1,973	1,738	2,153	1,966
当期純利益	百万円	852	1,359	1,184	1,480	1,373
<財政>						
現金及び現金同等物	百万円	2,945	3,870	3,546	4,034	4,269
純資産	百万円	3,474	4,138	4,533	4,931	6,298
資本金	百万円	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
総資産	百万円	6,092	7,547	8,729	11,159	9,120
剰余金配当	百万円	640	700	770	1,150	1,900
<1株当たりデータ>						
EPS(1株当たり当期純利益)	円	35,389.3	56,457.7	49,191.5	61,488.3	57,040.2
BPS(1株当たり純資産)	円	144,273.7	171,844.3	188,213.8	204,748.4	261,528.7
DPS(1株当たり配当金)	円	26,572.5	29,063.7	31,970.1	47,747.5	78,887.2
<レシオデータ>						
流動比率	%	207.5	198.6	189.3	167.8	297.9
ROE	%	24.5	32.9	26.1	30.0	21.8
ROA	%	14.0	18.0	13.6	13.3	15.1
自己資本比率	%	57.0	54.8	51.9	44.2	69.1

非財務データ

温室効果ガス(GHG)排出量

単位：t-CO₂e

区分	概要	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1	直接排出(ガス、重油等の使用)	0	0	0	0
スコープ2	エネルギー起源の間接排出(電力使用量)	65	56	49	52
スコープ3		15	13	200	217
カテゴリー1	購入した製品／サービス	5	5	6	5
カテゴリー3	スコープ1・2に含まれないエネルギー活動等	10	8	9	8
カテゴリー4	輸配送	-	-	3	3
カテゴリー6	出張	-	-	141	152
カテゴリー7	出勤	-	-	43	49
合算値		80	69	250	269

※正確性及び妥当性については最大限配慮するものの、算定が困難な活動については合理的かつ汎用性のある算定方法を選択しています。

※「スコープ1」とは、ガスやガソリンの使用など、当社が所有または管理する排出源からの直接排出を示します。「スコープ2」とは、購入した電気や熱を生産する際に発電所などで発生する間接的な排出を示します。「スコープ3」とは、当社のバリューチェーンの中で生じるスコープ2以外の間接的な排出を示します。「スコープ3」のカテゴリー4・6・7については2023年度から計測を開始しています。

※2023年度実績は一部データについて遡及修正しています。

※実績値のみを開示しています。S O M P Oホールディングスとして開示しているGHG排出量の情報と、算定範囲・算定方法が異なるため、データが合致しない場合があります。

貸借対照表

単位：百万円

	2023年度	2024年度	増減
資産の部			
流動資産	10,001	7,548	▲2,452
現金・預金	4,034	4,269	235
前払費用	112	104	▲8
未収委託者報酬	1,702	1,826	124
未収運用受託報酬	4,148	1,177	▲2,971
その他の流動資産	2	170	167
固定資産	1,158	1,572	414
有形固定資産	47	90	43
建物	3	3	0
器具・備品	43	86	43
無形固定資産	4	4	—
電話加入権	4	4	—
投資その他の資産	1,106	1,477	370
投資有価証券	591	880	289
長期差入保証金	173	173	—
繰延税金資産	341	423	81
その他の投資	0	0	▲0
資産合計	11,159	9,120	▲2,038
負債の部			
流動負債	5,961	2,534	▲3,427
未払金	1,366	323	▲1,042
未払手数料	606	628	22
未払費用	2,951	1,011	▲1,939
未払法人税等	526	355	▲171
未払消費税等	301	—	▲301
預り金	15	9	▲6
賞与引当金	185	199	13
役員賞与引当金	8	5	▲2
固定負債	266	287	20
退職給付引当金	257	278	20
資産除去債務	9	9	0
負債合計	6,228	2,821	▲3,406
純資産の部			
株主資本	4,838	6,212	1,373
資本金	1,550	1,550	—
資本剰余金	413	413	—
利益剰余金	2,875	4,249	1,373
評価・換算差額等	92	86	▲6
その他有価証券評価差額金	92	86	▲6
純資産合計	4,931	6,298	1,367
負債・純資産合計	11,159	9,120	▲2,038

損益計算書

単位：百万円

	2023年度	2024年度	増減
営業収益	14,450	12,980	▲1,470
委託者報酬	8,333	9,303	970
運用受託報酬	6,117	3,676	▲2,440
営業費用	12,074	11,018	▲1,055
手数料	7,278	5,699	▲1,579
人件費	2,314	2,441	127
物件費	2,481	2,877	396
営業利益	2,376	1,961	▲414
営業外収益	13	25	12
営業外費用	236	17	▲219
経常利益	2,153	1,970	▲183
特別損失	0	3	3
税引前当期純利益	2,153	1,966	▲186
法人税等	695	672	▲22
法人税等調整額	▲22	▲80	▲57
当期純利益	1,480	1,373	▲107

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの
当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上
- ・役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上
- ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおり。

- ・投資信託事業は、信託約款に基づきファンドごとの日々の純資産総額に対し信託報酬率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。
また、成功報酬型の収益は、信託約款に基づきファンドごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しております。
- ・投資顧問事業は、投資顧問契約に基づきファンドごとの資産残高に対し報酬料率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。
また、成功報酬型の収益は、投資顧問契約に基づき契約ごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しております。

(6) その他の会計処理方法

- ・消費税等の会計処理
税抜方式
- ・グループ通算制度を適用

議案別議決権行使状況（2024年1月～12月総会開催企業）

1. 会社提案議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

議案		賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
会社機関に関する議案	取締役の選解任 ^{※1}	3,936	334	0	0	4,270
	監査役の選解任 ^{※1}	368	55	0	0	423
	会計監査人の選解任	5	0	0	0	5
役員報酬に関する議案	役員報酬 ^{※2}	184	8	0	0	192
	退任役員の退職慰労金の支給	5	2	0	0	7
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	284	21	0	0	305
	組織再編関連 ^{※3}	3	0	0	0	3
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	2	0	0	2
	その他 資本政策に関する議案 ^{※4}	5	0	0	0	5
定款に関する議案		75	1	0	0	76
その他の議案		0	0	0	0	0
合計		4,865	423	0	0	5,288

※1 原則的に子議案(候補者)ごとの賛否等の件数を集計することとする

※2 役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改定、役員賞与等

※3 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

※4 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

2. 株主提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

	賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
合計	8	76	0	0	84

3. 議決権行使結果の概況

2024年1月～12月の総会では、行使対象企業466社、会社提出5,288議案、株主提案84議案に対し議決権行使指図を行いました。そのうち、会社提出議案で反対票を投じた議案は423議案あり、反対比率は8.0%となりました。

会社提案議案で反対票を投じた主な内容は以下のとおりです。

- ・大株主出身者等で独立性の観点から問題があると考えられ、社外取締役選任議案や社外監査役選任議案に反対したケース
- ・DOEもしくはROEの水準が不十分と判断し、剰余金処分議案や(剰余金処分議案が上程されていない場合には)代表取締役選任議案に反対したケース
- ・政策保有株式の保有割合が過度に高いことから、代表取締役や財務担当役員の選任議案に反対したケース

また、株主提出議案については、収益性や財務状況に照らして株主還元の水準が不十分と判断した企業に対して増配や自己株式の取得を求める一部の議案などに賛成しました。

※ 個別議案ごとの行使状況については、当社ホームページで公表しています。

当資料に関わるご留意事項

- ◆ 当資料は投資運用業者としてのSOMP Oアセットマネジメント株式会社(以下、当社)により作成されたものであり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本や分配金が保証されているものではありません。
- ◆ 値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期していますが、その正確性を保証するものではありません。
- ◆ 本資料記載のデータならびにシミュレーションは作成時点において過去の実績を示したものの、あるいは過去の実績や現在の市場環境から推測されたものであり、将来の結果をお約束するものではありません。また、本資料は、目標とする運用実績が達成されることを保証するものでもありません。
- ◆ 当資料に記載の当社意見等は予告なく変更することがあります。
- ◆ 投資信託の取得のお申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時に販売会社よりお渡しいたしますので、必ずお受け取りのうえ、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

【各ファンド賞・レーティングに関するご留意事項】

■LSEG リッパー・ファンド・アワード

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。LSEG Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

■R&Iファンド大賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性および完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、または将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

■ファンドレーティング

ウエルスアドバイザーのレーティング情報は過去のパフォーマンスに基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザー株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。著作権、知的所有権等一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

【ディスクレマーに関するご留意事項】

- 東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- TOPIX(配当込み)／日本株：東証株価指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- Bloombergは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- FTSEのインデックスはFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- S&P500指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
- 「S&P」は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。これらはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

当社業務に関する一般的なご留意事項

【投資一任契約に際しての留意事項】

■投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。したがってお客さまから受託した資産の当初の評価額(元本)を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約にあたっては契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資一任契約に係る費用について 【ご契約いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます】

■投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用 …… 投資顧問報酬をご負担いただきます。

適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認ください。

■その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該手数料等の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しています。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面をご覧ください。

【投資信託のお申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について 【ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます】

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.85%(税抜3.5%)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限2.09%(税抜1.9%)

※ 基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬額による加算によって、ご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。また、投資先ファンドおよびユーロ円債等において上記以外にご負担いただく費用があります。これらの費用は基準価額の水準や、投資先ファンドおよびユーロ円債等の状況によって変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

■その他費用

■その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

「その他費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。